



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社トリドール 上場取引所 東
 コード番号 3397 URL http://www.toridoll.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)小畠 義昭 TEL 078-200-3430
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	36,434	—	3,751	—	3,596	—	1,535	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期第3四半期	7,825 37		7,819 39					
22年3月期第3四半期	—		—					

(注)平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,940	8,962	27.7	45,091 39
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,845百万円 22年3月期 一百万円

(注)平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2,300 00	2,300 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2,300 00	2,300 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	—	5,360	—	5,160	—	2,280	—	11,622 57

(注) 1 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注) 2 平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	196,170株	22年3月期	196,170株
23年3月期3Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期3Q	196,170株	22年3月期3Q	196,170株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前期、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 仕入及び販売の状況	12
(2) 前年同四半期に係る財務諸表等	13
① (要約) 貸借対照表	13
② (要約) 四半期損益計算書	15
【第3四半期累計期間】	15
③ 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

※ 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に回復の兆しが見られたものの、海外景気の下振れ懸念及び為替レートや株価の変動などにより、景気の先行きは不透明感が強まっております。

外食産業におきましても、雇用情勢の悪化懸念等により消費者の節約志向が依然として強く、デフレ傾向を背景に低価格競争が激しさを増すなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、主力業態であります「丸亀製麺」に経営資源を集中し、継続して新規出店に取り組んでまいりました。「丸亀製麺」においては、「出来たて」「手づくり」へのこだわりと、オープンキッチンによる「臨場感」あふれる演出により、高付加価値商品を提供しながらも客単価500円という値頃感ある価格を実現しました。また、全国規模での販促を実施し、新規顧客の取り込みやリピーター確保に注力したことにより、多くのお客様の支持を得て成長を遂げてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高364億34百万円、営業利益37億51百万円、経常利益35億96百万円となりましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用や少額減価償却資産の処理方法を変更したことに伴う特別損失の発生の影響により、四半期純利益は15億35百万円となりました。

なお、平成22年7月に米国ハワイ州に設立した連結子会社のTORIDOLL USA CORPORATIONについては、店舗の営業を開始しておりません。また、アジア地域での外食事業等の展開を図ることを目的として、平成22年11月に香港に連結子会社の東利多控股有限公司を設立しております。

(注) 当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間及び連結会計年度の記載は行っておりません。

① 丸亀製麺部門

当部門（セルフうどん業態）におきましては、引き続き経営資源を集中させ、当第3四半期連結累計期間では、ロードサイド95店舗、ショッピングセンター内10店舗の計105店舗を出店したことにより、当第3四半期累計期間末の営業店舗数が434店舗となった結果、当部門の売上高は318億94百万円となりました。

② とりどーる部門

当部門（焼き鳥ファミリーダイニング業態）におきましては、当第3四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数が24店舗となった結果、当部門の売上高は21億41百万円となりました。

③ 丸醬屋部門

当部門（ラーメン業態）におきましては、当第3四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数が24店舗となった結果、当部門の売上高は12億38百万円となりました。

④ 長田本庄軒部門

当部門（焼そば業態）におきましては、当第3四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第3四半期累計期間末の営業店舗数が15店舗となった結果、当部門の売上高は6億84百万円となりました。

⑤ その他部門

当部門におきましては、当第3四半期連結累計期間では2店舗を閉店し、新たに2店舗を出店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数が11店舗となった結果、当部門の売上高は4億75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、319億40百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

流動資産につきましては、70億74百万円となりました。これは主に新規出店による売上金収入の増加や借入による資金調達により、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が165億1百万円となりました。これは主に新規出店に係わる設備投資によるものです。投資その他の資産は、81億59百万円となりました。これは主に新規出店に係わる敷金及び保証金、建設協力金等の増加によるものです。

(負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、229億77百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

長期借入金（1年内返済予定を含む）の合計額が135億23百万円となりました。これは主に積極的な設備投資のための資金調達によるものです。また、リース債務（1年内返済予定を含む）の合計額が29億61百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、89億62百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、主に新規出店にかかる設備投資等のため、投資活動に使用する資金を、営業活動により獲得及び財務活動により調達したことにより、54億29百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、35億36百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を31億14百万円、減価償却費を20億92百万円計上した一方で、法人税等の支払額が26億70百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、58億54百万円となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が42億55百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億86百万円及び建設協力金の支払による支出が12億19百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、30億84百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金による収入が84億円あった一方で、借入金の返済及び社債の償還による支出が47億41百万円、配当金の支払が4億51百万円あったこと等によるものです。

(注) 当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結累計期間及び連結会計年度の記載は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き事業領域の選択と集中を行い、投資資金をより収益性の高い事業である丸亀製麺部門を中心に展開する予定であります。

第21期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の出店数は、前事業年度の128店舗のペースを維持すべく、120店舗の新規出店を計画しております。

出店形態に関しましては、ロードサイドへの出店を中心に、都心部への展開を積極的に行うため、ビルイン店舗を増加させる予定であります。

また、新規出店の増加に伴う費用の増加や、店舗設備の入れ替えに伴う営繕費用等を積極的に織込んだことから販売費及び一般管理費の増加を予定しております。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高501億円、営業利益53億60百万円、経常利益51億60百万円、当期純利益22億80百万円を見込んでおります。

但し、当社グループでは、出店に際して店舗の採算性を重視しておりますため、計画した店舗数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全面の問題や市況変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

なお、TORIDOLL USA CORPORATION及び東利多控股有限公司につきましては、当期の連結業績に与える影響が軽微であるため、現時点では連結子会社における売上高・費用の発生は連結業績予想に見込んでおりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係わる減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ23,199千円減少し、税金等調整前四半期純利益は112,913千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は307,865千円であります。

(少額減価償却資産)

従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産は、有形固定資産として計上し3年間で均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当第1四半期会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

これに伴い、前期末残高248,185千円を一括償却し、特別損失に計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ48,884千円減少し、税金等調整前四半期純利益は297,070千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,429,982
営業未収入金		919,568
原材料及び貯蔵品		111,146
繰延税金資産		114,383
その他		499,385
流動資産合計		<u>7,074,466</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物		10,607,563
工具、器具及び備品		2,123,577
リース資産		2,666,004
その他		1,104,819
有形固定資産合計		<u>16,501,965</u>
無形固定資産		
投資その他の資産		204,285
敷金及び保証金		3,027,332
建設協力金		3,876,071
繰延税金資産		507,668
その他		786,242
貸倒引当金		△37,948
投資その他の資産合計		<u>8,159,367</u>
固定資産合計		<u>24,865,617</u>
資産合計		<u>31,940,084</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金		1,220,633
1年内返済予定の長期借入金		4,476,051
リース債務		167,915
未払法人税等		618,201
引当金		127,020
その他		4,037,219
流動負債合計		<u>10,647,040</u>
固定負債		
長期借入金		9,047,584
リース債務		2,794,015
リース資産減損勘定		66,205
資産除去債務		412,730
その他		10,239
固定負債合計		<u>12,330,774</u>
負債合計		<u>22,977,815</u>

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,318,296
資本剰余金	1,375,944
利益剰余金	6,150,040
株主資本合計	8,844,280
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	1,298
評価・換算差額等合計	1,298
新株予約権	116,690
純資産合計	8,962,268
負債純資産合計	31,940,084

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,434,444
売上原価	9,165,973
売上総利益	27,268,470
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	23,516,844
営業利益	3,751,625
営業外収益	
受取利息	51,852
その他	53,789
営業外収益合計	105,641
営業外費用	
支払利息	213,800
貸倒引当金繰入額	14,838
その他	31,935
営業外費用合計	260,574
経常利益	3,596,693
特別損失	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28,835
減損損失	111,435
店舗閉鎖損失	1,200
少額減価償却資産償却	248,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,830
特別損失合計	482,487
税金等調整前四半期純利益	3,114,206
法人税、住民税及び事業税	1,703,380
法人税等調整額	△124,277
法人税等合計	1,579,102
少数株主損益調整前四半期純利益	1,535,103
少数株主利益	—
四半期純利益	1,535,103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,114,206
減価償却費	2,092,367
減損損失	111,435
少額減価償却資産償却	248,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,830
株式報酬費用	60,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,236
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	12,475
受取利息及び受取配当金	△51,870
支払利息及び社債利息	213,800
受取補助金	△13,920
固定資産除却損	17,765
店舗閉鎖損失	1,200
売上債権の増減額(△は増加)	△104,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,058
仕入債務の増減額(△は減少)	212,343
その他	476,326
小計	6,420,999
利息及び配当金の受取額	392
利息の支払額	△214,536
法人税等の支払額	△2,670,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,536,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,255,262
無形固定資産の取得による支出	△100,649
敷金及び保証金の差入による支出	△486,459
敷金及び保証金の回収による収入	57,070
建設協力金の支払による支出	△1,219,490
建設協力金の回収による収入	183,114
補助金収入	13,920
その他	△46,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,854,104

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,000,000
長期借入れによる収入	6,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,501,546
社債の償還による支出	△240,000
リース債務の返済による支出	△122,767
配当金の支払額	△451,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,084,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,429,982

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第21期 第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
丸亀製麺	8,036,055	86.2
とりどーる	640,399	6.9
丸醬屋	335,291	3.6
長田本庄軒	177,887	1.9
その他	130,220	1.4
合計	9,319,854	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期累計期間の記載は行っておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第21期 第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
丸亀製麺	31,894,310	87.5
とりどーる	2,141,885	5.9
丸醬屋	1,238,357	3.4
長田本庄軒	684,409	1.9
その他	475,482	1.3
合計	36,434,444	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期累計期間の記載は行っておりません。

(2) 前年同四半期に係る財務諸表等

平成23年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における(要約)貸借対照表、(要約)四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

① (要約) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,662,096
営業未収入金	814,951
原材料及び貯蔵品	71,088
繰延税金資産	204,374
その他	370,907
流動資産合計	6,123,418
固定資産	
有形固定資産	
建物	7,813,535
工具、器具及び備品	1,840,972
リース資産	1,884,357
その他	1,039,519
有形固定資産合計	12,578,385
無形固定資産	205,721
投資その他の資産	
敷金及び保証金	2,585,593
建設協力金	2,996,608
繰延税金資産	293,479
その他	614,071
貸倒引当金	△23,110
投資その他の資産合計	6,466,642
固定資産合計	19,250,749
資産合計	25,374,167
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,008,289
1年内返済予定の長期借入金	2,679,557
1年内償還予定の社債	240,000
リース債務	131,975
未払法人税等	1,626,942
引当金	151,781
その他	2,742,703
流動負債合計	8,581,249
固定負債	
長期借入金	6,945,624
リース債務	1,946,518
リース資産減損勘定	72,139
その他	12,620
固定負債合計	8,976,902
負債合計	17,558,151

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,318,296
資本剰余金	1,375,944
利益剰余金	5,066,127
株主資本合計	<u>7,760,367</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	<u>△115</u>
評価・換算差額等合計	<u>△115</u>
新株予約権	<u>55,763</u>
純資産合計	<u>7,816,015</u>
負債純資産合計	<u>25,374,167</u>

② (要約) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,384,342
売上原価	7,103,969
売上総利益	21,280,372
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	17,713,719
営業利益	3,566,653
営業外収益	
受取利息	38,690
受取配当金	20
受取地代家賃	6,111
受取補助金	13,750
ポイント引当金戻入額	15,568
その他	26,220
営業外収益合計	100,361
営業外費用	
支払利息	136,504
その他	17,656
営業外費用合計	154,160
経常利益	3,512,854
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,931
特別利益合計	7,931
特別損失	
店舗閉鎖損失	10,055
店舗閉鎖損失引当金繰入額	26,703
特別損失合計	36,758
税引前四半期純利益	3,484,026
法人税、住民税及び事業税	1,744,797
法人税等調整額	△1,315
法人税等合計	1,743,481
四半期純利益	1,740,545

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,484,026
減価償却費	1,593,490
株式報酬費用	36,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,931
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,756
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	26,703
受取利息及び受取配当金	△38,711
支払利息及び社債利息	136,504
受取補助金	△13,750
固定資産除却損	5,250
店舗閉鎖損失	10,055
売上債権の増減額(△は増加)	△177,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,640
仕入債務の増減額(△は減少)	261,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	70,042
未払金の増減額(△は減少)	285,311
未払費用の増減額(△は減少)	358,026
その他	26,159
小計	5,997,737
利息及び配当金の受取額	888
利息の支払額	△137,692
法人税等の支払額	△1,690,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,170,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,336,347
無形固定資産の取得による支出	△87,590
敷金及び保証金の差入による支出	△470,872
敷金及び保証金の回収による収入	26,355
建設協力金の支払による支出	△1,161,550
建設協力金の回収による収入	120,316
補助金収入	13,750
その他の収入	660
その他の支出	△18,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,913,969

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000
長期借入れによる収入	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,846,232
社債の償還による支出	△40,000
リース債務の返済による支出	△83,576
配当金の支払額	△261,560
その他	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574,805
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,385,722